

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 710106地区コミュニティ活動推進事業					主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営					課長名	柴本誠治			
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくりの推進									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織体制の確率									
	(1)事業の概要											
	市内6地区のコミュニティ推進協議会を中心として様々な活動が展開され、地域の特色を生かした諸事業を促進する。 コミュニティ活動推進事業 ・事業主体 地区コミュニティ推進協議会 三好、北部、南部、西部、天王、三好丘 計6地区 ・事業内容 活動支援補助 6地区 225千円/地区 コミュニティリーダー研修 報酬、旅費						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							事業数		件			
							活動日数		日			
							その指標					
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地区コミュニティ推進活動の定着を図るため、リーダー研修会の実施や各地区コミュニティ活動推進事業補助金(6地区)を交付し、運営を支援した。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民。						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
地区コミュニティ推進協議会の活動を通して仲間づくりをする。						名 称		単 位				
						事業件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
地域活動を積極的に推進し地域ぐるみでまちづくりに参加する。						名 称		単 位				
						地区コミュニティ活動の参加者		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	62	62	80	80	80	80				
		日	186	186	240	240	240	240				
(6)の対象指標		人	58,216	58,672	60,600	61,400	62,500	63,700				
(7)の成果指標		件	53	56	56	56	56	56				
(8)の結果の成果指標		人	5,119	6,153	6,600	7,200	7,800	8,400				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,360	1,314	1,833	1,833	1,833	1,833				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,360	1,314	1,833	1,833	1,833	1,833				
人件費B		千円	1,837	1,917	1,128	959	959	959				
正職員従事時間×人数		時間×人	166×3	170×3	100×3	85×3	85×3	85×3				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	233									
トータルコストA+B+C		千円	3,430	3,231	2,961	2,792	2,792	2,792				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710106 地区コミュニティ活動推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地区コミュニティ活動の円滑な推進を目的に開始した。	コミュニティ活動は、コミュニティ広場を拠点とするスポーツ活動やお祭りが主体であり、今後は、地域振興、ふるさとづくり、まちづくりにも活動を広げていくように誘導していくべきである。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地区コミュニティ活動推進事業補助金等交付要綱 地域の交流と連携を深める運営団体として必要なため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	活動内容を今後増やすように各コミュニティに働きかけ、多くの事業がコミュニティで実施できるようになれば、成果は向上する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
		地域自治制度のあり方を検討する中で、学区とコミュニティを同一にすることを第一目標に進めている。 平成24年度から、6地区を8地区(小学校区単位)へ再編。					